

事務事業名	心身障害者一時養護サービスの運営事務		所属部局	保健福祉部	単位番号	5018	
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	福祉課	課長名	野呂瀬毅明	
			所属担当	障害者自立支援担当	担当者名	沢登俊輔	
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計 名称 款 項 目 細目 細々目	01 一般 0 3 0 1 0 2 0 3 0 1 3		
政策	17	社会福祉の充実	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金			
施策	30	障害者福祉の充実					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 15 年度)		法令根拠	南アルプス市中心身障害児(者)一時養護サービス事業助成金交付要領			
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 介護者又は家族がサービス事業所に送迎できない場合、送迎を行う事業。(峡中地区協議会で認可された「福祉有償運送事業者」による送迎サービスを利用した場合に、利用料の一部を助成。)			事業費の主な内訳 (22年度)			
	H22年度で事業廃止。H23年度から移動支援事業に移行して実施。 H23年度予算は過年度分請求があった場合の支払いのみ。			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)
				20 扶助費	1,359		
			計			1,359	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	在宅の心身障害児(者)一時養護サービス利用に対して利用者の一部(2/3)を助成する。
23年度活動予定	在宅の心身障害児(者)一時養護サービス利用に対して利用者の一部(2/3)を助成する。(過年度分のみ)
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
南アルプス市に住所を有し身体・療育手帳を有する64歳以下の者	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしているのか、どのように変えるのか)	
家族の送迎負担の軽減	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
家族の負担を軽減し障害者福祉の向上を図る	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 申請件数	件
イ	
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 身体障害者及び知的障害者手帳所	人数
イ	
ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 年間利用者数(実人数)	人数
イ	
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 利用した人で家庭生活が安定したと答えた人の割合	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終	年度
				(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(次年度計画・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)	
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国库支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	1,030	1,359	150				
			事業費計(A)	千円	1,030	1,359	150	0	0	0	0
年間トータルコスト	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1					
		延べ業務時間	時間	26	24	8					
		人件費計(B)	千円	116	107	32	0	0	0	0	
		(A)+(B)	千円	1,146	1,466	182	0	0	0	0	
活動指標	ア	件	291.0	372.0	40.0						
対象指標	ア	人数	1,295.0	1,360.0	1,400.0						
成果指標	ア	人数	36.0	49.0	40.0						
上位成果指標	ア	%									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成15年度日中一時預かりの事業として開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	平成18年度に障害者自立支援法が施行され、預かり部分は日中一時支援事業に移行。残った移動(送迎)部分のみ対応していたが、H23から移動支援事業(車両移送型)に移行した。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	目的が一時養護でなく移送であるにもかかわらず事業名が旧来のものでわかりづらい。利用者が一旦全額負担した後、市が償還払いを行っているが、手続きが煩雑でわかりづらい。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	他市町村とのサービス均衡を図るため状況を調査した。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	障害者自立支援協議会の移動支援部会にて、事業者、当事者などを交えて移送サービスのあり方を検討した結果、H23年度より本事業を廃止して、新たに移動支援事業(車両移送型)として移行させることとなった。

事務事業名	心身障害者一時養護サービスの運営事務	所属部	保健福祉部	所属課	福祉課
-------	--------------------	-----	-------	-----	-----

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 一人で外出が困難な障害者へ移送サービスを行うことで、福祉の充実に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 利用助成金のため市が実施しなければならない。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 公共交通機関が乏しい本市の地域性に鑑み、一人で外出が困難な障害者の移送を行うサービスの提供は、将来にわたって維持・継続が望まれる。
有効性評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 償還払いによる助成をやめて移動支援事業に組み込む。名称も改めることで「わかりやすく使いやすい」サービスとなり、必要とする人たちに支援が行き届くようになる。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 移動支援事業(外出時のヘルパーの介助)に「車両移送型」として組み込むことで、利用手続きや事務処理が統合できる。 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 障害者の外出の機会を確保する事業のため、廃止・休止すると障害者やその家族等の日常生活が大きく制約される。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 所定の単価で助成を行っており困難。また、利用の抑制はサービス低下につながる。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 平成22年度から請求書のチェックは、臨時職員で対応済みであり削減余地はなし。
公平性評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 公共交通機関が乏しい本市において、交通弱者ともいえる障害者等の外出の機会を確保するものであり妥当といえる。ただし、障害者自立支援法が福祉サービスの三障害一元化を図っている反面、本事業は精神障害が対象となっていないため、まず精神障害を加えて三障害対応とするほか、発達障害も対応するなど対象者の要件を拡大する必要がある。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	福祉サービス利用時や通学の送迎といった個々のニーズにきめ細かく対応し、移送サービスを提供している事業であり、重要性や利用者のニーズの高さは今後も変わるものではない。一方、H18年度の障害者自立支援法施行後の新たなサービス体系の中で、「一時養護サービス」という名称や償還払いといった旧来の形態をそのまま残してきたことで、わかりづらさや使いづらさが生じてきたことも事実であり、時代に即した形での見直しに至っている。
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
① H23年4月より移動支援事業の車両移送型に移行済み。従来の償還払いをやめ、利用者は自己負担分のみを事業者に支払い、残りは市が事業者に支払う形(他の福祉サービスと同じ給付形式)としている。 ② 事業者からの請求事務についても共通様式を新たに配布し、事務の軽減を図っている。 ③ 対象に精神障害や発達障害を加え、三障害対応として福祉サービスの向上に努める。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① H23年4月より移動支援事業の実施要領を改正済み。今年度は前年度の支払い残を支出するのみで、廃止とする。 ② 利用者の生活に密着したサービスのため、廃止・移行にあたっては事業者や当事者を交えた自立支援協議会で内容を協議した。	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>③</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑪</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	③	コスト削減優先度評価結果	⑪																	
成果優先度評価結果	③																					
コスト削減優先度評価結果	⑪																					